

京都府の雇用失業情勢

～有効求人倍率は1.05倍で前月と同水準を維持～

＝平成26年9月内容＝

平成26年10月31日
京都労働局職業安定部

I 京都府の雇用失業情勢

京都府内における雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、改善が進んでいると判断している。

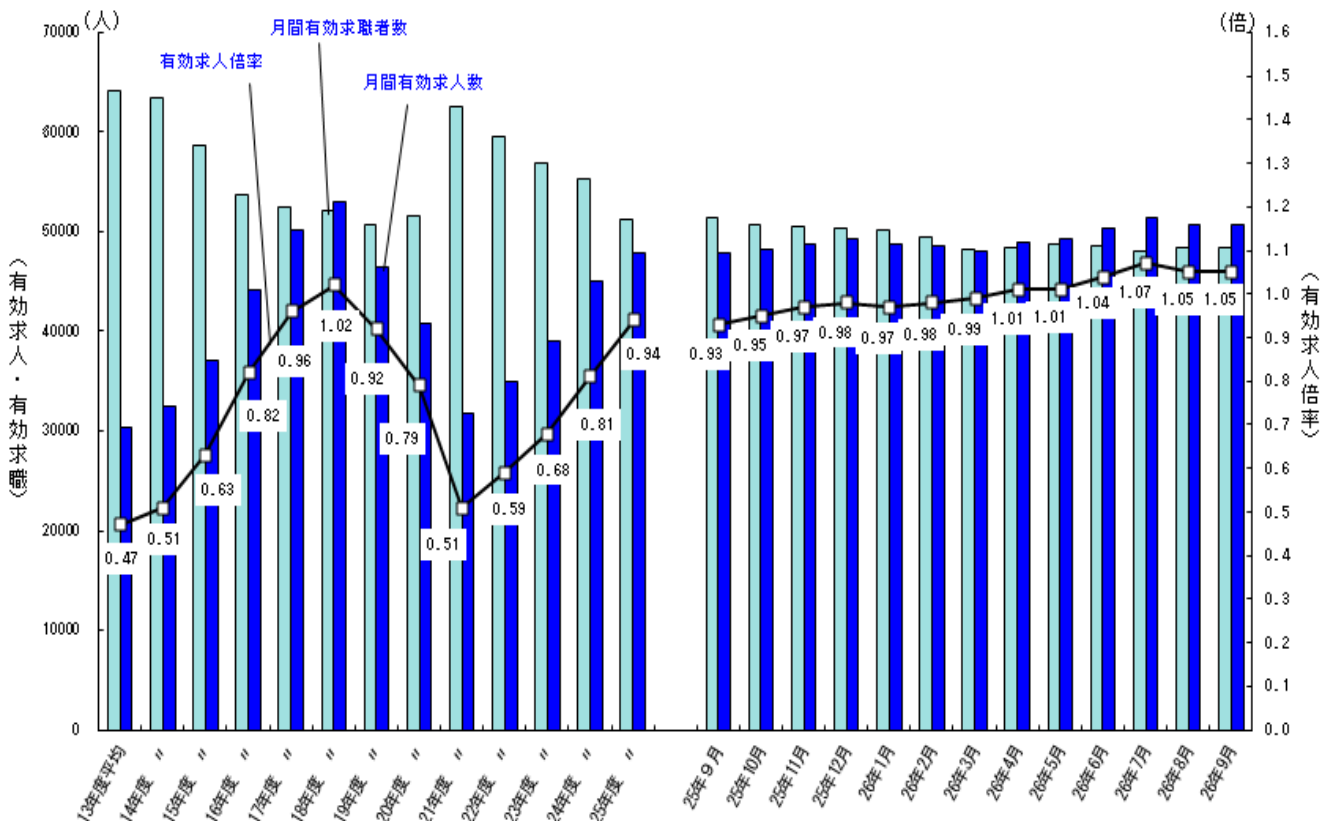
1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比0.9%増と堅調に増加しているが、一部の地域で減少が続いている。

有効求職者数、雇用保険受給者数は大幅な減少が続いている。

平成26年9月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.05倍で、前月と同水準となった。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成25年12月以前の数値は、平成26年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

9月末の雇用保険被保険者数は、709,026人で前年同期比0.9%増と54か月連続で増加している。

産業別にみると建設業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療・福祉、サービス業などで増加が続いている。一方、卸売業、小売業で減少が続いており、情報通信業で前年同月比1.3%減と18か月ぶりに減少した。また、製造業は、5月に増加し、その後2か月連続で減少したが、9月は前月と同じく前年同期比で同水準となった。これは、電気機械器具製造業において減少が続いているものの、9月は1.7%減と減少幅が小さくなったことが主な原因と思われる。製造業のうち、化学工業と業務用機械器具製造業で増加が続いている。一方、繊維工業で減少が続いており、印刷・同関連業は4か月連続で、食品製造業は5か月連続で減少した。

就職件数は、紹介件数の減少（前年同月比12.5%減）に伴い3,735件と前年同月比0.8%減少した。

(2) 失業に関する指標

9月の受給資格決定件数は2,772人で前年同月比3.3%増となり、受給者実人員は11,385人で前年同月比7.8%減と大幅な減少が続いている。

新規求職申込み時の状況を態様別にみると、在職者は、前月に前年同月比3.6%増加したが、再び1.4%減少した。また、離職者のうち、事業主都合離職者及び自己都合離職者は、いずれも平成24年11月から23か月連続して減少が続いている。

(3) 有効求人倍率等の動向

9月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比0.1%減少した一方、有効求職者数は0.1%増加したことから、1.05倍となり、前月と同水準となった。平成26年4月以来、6か月連続で1倍を超えている。新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比7.7%増加した一方、新規求職者数は3.3%減少したことから、1.68倍となり、前月差で0.17ポイント上昇した。

新規求人数は、全産業では前年同月比で5.0%増加した。要因としては運輸業、郵便業、飲食サービス業、医療、福祉で更新求人や新規求人が増加したことによる影響が大きい。製造業では、前年同月比5.3%増と15か月連続で増加している。なお、前年同月比が増加に転じた産業は、建設業、情報通信業で、減少に転じた産業は、卸売業、小売業などとなっている。

【京都労働局 平成26年10月31日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の平成26年4月～6月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

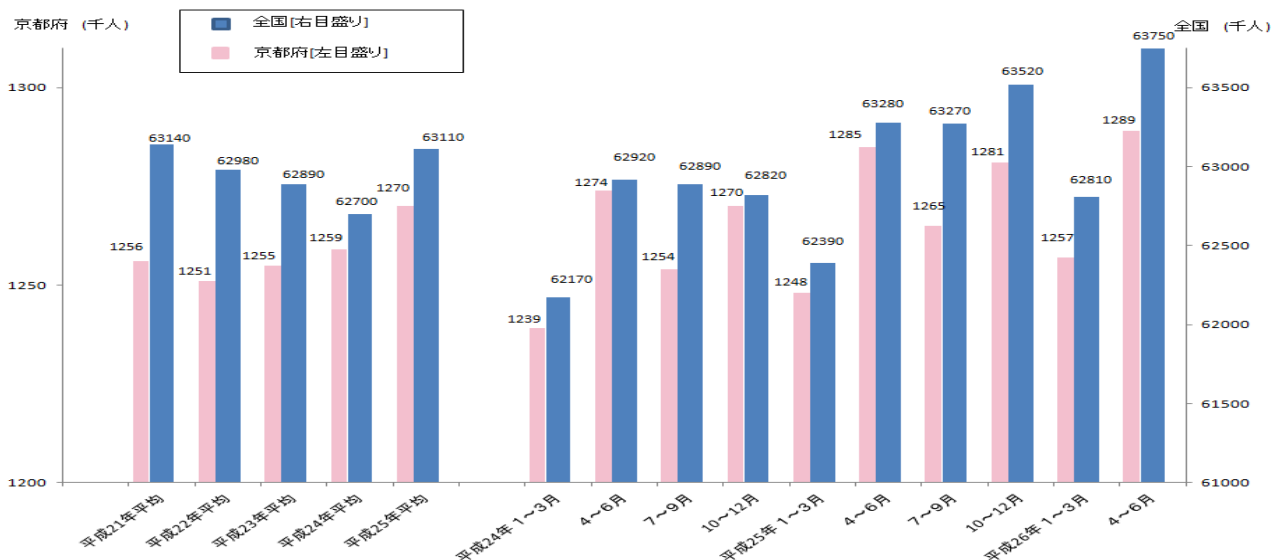
(1) 京都の完全失業率 3.4%と前年同期差0.1ポイント改善した。

(2) 完全失業者数 4.5万人と前年同期比4.3%減少した。

(3) 就業者数 128.9万人と前年同期と比べ0.3%増加した。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでいる。

1 完全失業率等の動向

平成26年9月の完全失業率(季節調整値)は3.6%と前月より0.1ポイント悪化した(男性は3.7%、女性は3.4%)。

※過去最高は、平成14年6月、8月、15年4月、21年7月の5.5%。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数(原数値)は、233万人と前年同月差25万人減少した。なお、季節調整値は237万人と前月差7万人増加した。
- (2) 前月と比べ就業者は4万人増加した。雇用者は20万人増加し、非労働力人口は16万人減少(いずれも季節調整値)した。

2 有効求人倍率等の動向

平成26年9月の有効求人倍率(季節調整値)は1.09倍であり、前月より0.01ポイント悪化した。

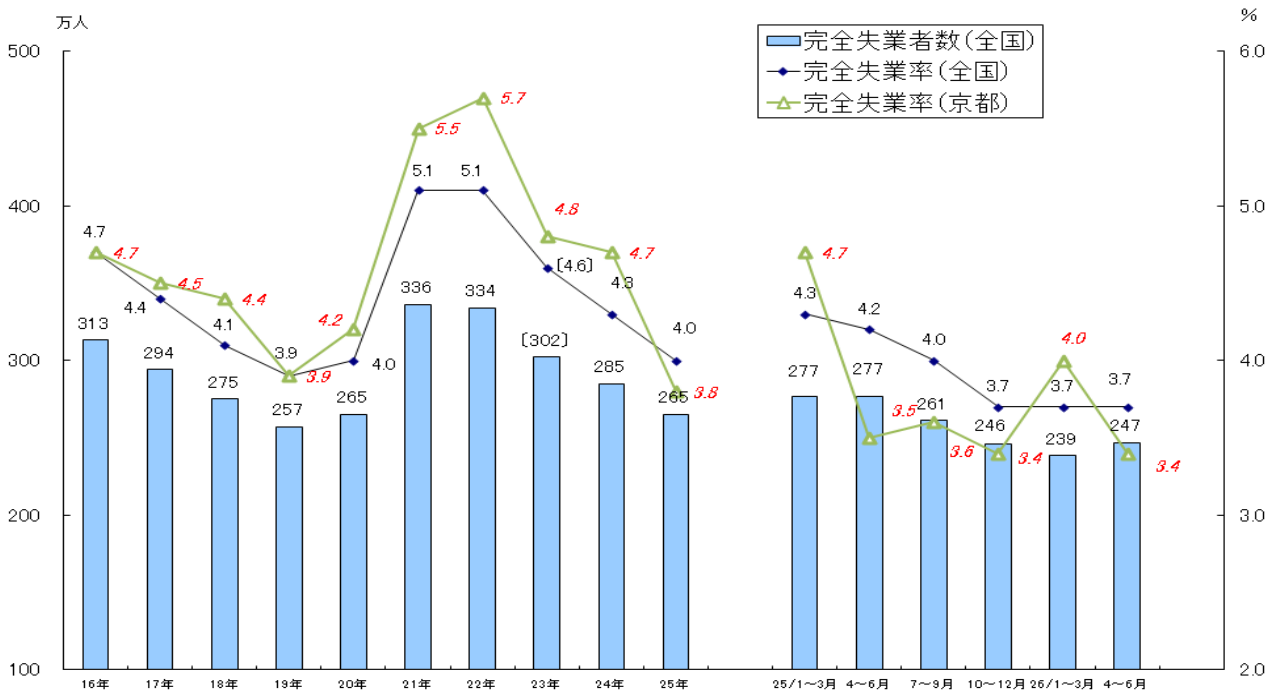
※過去最低は、平成21年8月の0.42倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率(季節調整値)は1.67倍と前月より0.05ポイント改善した。
※過去最低は、平成21年5月の0.76倍。
- (2) 新規求人数(季節調整値)は、83万人と前月比0.5%減少した。

【厚生労働省職業安定局 平成26年10月31日 公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」(〔〕内の数値は補完的に推計した値。)

全国の四半期ごとの完全失業率(原数値)及び完全失業者数は、労働力調査(基本集計)四半期平均(速報)結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均(モデル推計値)。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成26年9月内容 ①

京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前 期 比)	%	26年	年率換算7.1%減、2四半期ぶりの減少
	実質国内総生産成長率	△ 1.8	4~6月	(2次速報)
	(季節調整値) 就 業 者 数	万人	26/9	前月は6,362万人 前月差4万人の増加
	(季節調整値) 雇 用 者 数	万人	26/9	前月は5,606万人 前月差20万人の増加
	(原数値) 完 全 失 業 者 数	万人	26/9	男性139万人・女性95万人 (季節調整値は237万人) 前年同月差25万人の減少。
	(季節調整値) 完 全 失 業 率	%	26/9	前月差0.1ポイント上昇 前月は3.5%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍	26/9	前月差0.05ポイント上昇 前月は1.62倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍	26/9	前月差0.01ポイント低下 前月は1.10倍
	月 末 被 保 険 者 数	人	26/9	前年同月39,541,237人、前年同月比1.6%増加 前月は40,193,554人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件	26/9	前年同月122,504件、前年同月比1.6%増加 前月は112,682件
	受 給 者 実 人 員	人	26/9	前年同月555,479人、前年同月比8.8%減少 前月は509,595人
	受 給 率	%	26/9	前年同月1.4%、前年同月差0.2ポイント低下 前月は1.3%
	京 都 府	(四半期平均[モデル推計値]) 就 業 者 数	万人	26年 4~6月
(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 者 数		万人	26年 4~6月	前年同期4.7万人 前年同期比4.3%減少 前期は5.2万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 率		%	26年 4~6月	前年同期3.5% 前年同期差0.1ポイント低下 前期は4.0%
(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率		倍	26/9	前月差0.17ポイント上昇 前月は1.51倍
(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率		倍	26/9	前月と同水準 前月は1.05倍
(原数値) う ち 中 高 年 齢 者		倍	26/9	前年同月0.70倍 前年同月差0.07ポイント上昇 前月は0.73倍
(原数値) う ち 5 5 歳 以 上		倍	26/9	前年同月0.79倍 前年同月差0.06ポイント上昇 前月は0.80倍
月 末 被 保 険 者 数		人	26/9	前年同月702,614人、0.9%増加 前月は710,186人
受 給 資 格 決 定 件 数		件	26/9	前年同月2,684件、3.3%増加 前月は2,596件
受 給 者 実 人 員		人	26/9	前年同月12,346人、7.8%減少 前月は11,274人
受 給 率		%	26/9	前年同月1.7%、前年同月差0.1ポイント低下 前月は1.6%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成25年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

平成26年9月内容 ②
 京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 18,957	26/9	前年同月18,058人 前年同月比5.0%増加 前月は16,854人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 50,731	26/9	前年同月47,928人 前年同月比5.8%増加 前月は48,286人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 11,460	26/9	前年同月11,826件 前年同月比3.1%減少 前月は10,201件	
	うち中高年(一般)	件 2,303	26/9	前年同月2,258件 前年同月比2.0%増加 前月は2,092件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 48,417	26/9	前年同月51,091人 前年同月比5.2%減少 前月は47,904人	
	うち中高年(一般)	人 11,104	26/9	前年同月11,801人 前年同月比5.9%減少 前月は11,079人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 42,107	26/9	前年同月42,010事業所、0.2%増加 前月は42,438事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 6,222	26/9	前年同月6,058件、2.7%増加 前月は5,815件	
	就 職 件 数	件 3,735	26/9	前年同月3,765件 前年同月比0.8%低下 前月は2,866件	
	就 職 率 (対 新 規 求 職 者)	% 32.6	26/9	前年同月31.8% 前年同月差0.8ポイント上昇 前月は28.1%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 25.8	26/9	前年同月23.1% 前年同月差2.7ポイント上昇 前月は20.5%	
	充 足 率 (対 新 規 求 人)	% 19.6	26/9	前年同月20.6% 前年同月差1.0ポイント低下 前月は17.0%	
	27年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 2.13	26/9	前年同月1.72倍 前年同月差0.41ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 55.5	26/9	前年同月47.4% 前年同月差8.1ポイント上昇
	障 害 者 実 雇 用 率	% 1.93	25/6	全国1.76% 24年6月は1.80% (全国は1.69%)	
京 都 府 推 計 人 口	人 2,613,837	26/9	平成26年9月1日現在		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 17,961	26/9	6か月連続の減少 前年同月比8.8%減少		
倒 産 件 数 (東 京 商 工 リ サ ー チ)	件 22	26/9	前年同月30件、前年同月比26.7%減少 前月は18件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	(速報) 総合指数 104.7	26/9	前年同月比3.3%の上昇 前月比0.5%の上昇		

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
 8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
 9 消費者物価の指数は平成22年を100とした値。
 11 離職票交付枚数は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。
 (平成25年4月1日から 法定雇用率は、1.8%から2.0%に引き上げ。)